

専門家に聞く

ココだけの話

第18話

Love&Happiness株式会社
代表取締役 プロフィット・コーチ
小林 剛



“絶対に潰れない会社”になるために社長が押えるべき財務知識

第1回：あなたの会社の決算書や試算表は、経営には使えません

決算書の情報には、限界があります。「決算書こそ重要な経営情報だ」と思い込んでいる社長も多く、決算書を使って企業を分析しようとします。むしろ、決算書の限界を認識しなければ、活用方法を間違えてしまいます。

会社の財務状況を分析する場合、決算書や試算表を使用していますが、これはあくまで、会社の現時点までの過去の数値であって、未来の数値をあらわせるものではありません。

出来上がってきた決算書は、税務申告するための「会計知識や技術（カネ勘定）」であり、それを使って「分析や実際に経営すること（カネ儲け）」とは、まったく別次元の話なのです。

社長にとっては、決算書が出来上がるまでのプロセスの情報のほうが、実は重要で、「会計情報を“カネ儲け”に使う」という発想には結びつきません。

また、決算書や試算表で、いくら利益が出ているても、その利益が本当の利益かどうかは、実はわかりません。

そもそも、決算書や試算表の利益は、税金の計算をするための計算上の利益だからです。

ですから、本当の意味であなたの会社の利益かどうかわかりません。

むしろ、ウソの利益と言えるかもしれません。

例えば、それは、在庫（棚卸）の存在が、大きく利益にかかわることになるからです。

月初在庫<月末在庫、期首在庫<期末在庫、このような状態なら、原価が低く計算され、見せかけの利益が出ているような計算になります。本当は儲かっていないのに、儲かっていることになってしまいます。

しかも、在庫が多いと言うことは、キャッシュも通常よりアウトしていることになります。

さらには、税法や減価償却の方法が変わることで、利益が変わってしまいます。

経営にとっては、何の意味もありません。

社長にとって必要な情報は、言うまでもなく、本当に储かっているのかどうかが分かる情報のはずです。

储かるためには、どうすれば良いかが、考えられる情報でなければなりません。

経営の意思決定や判断に必要な正しい情報が得られないのは、その会社にとっては、大変不幸なことです。

あなたの会社は、決算書や試算表を経営判断（カネ儲け）に使用していないだろうか？

《一般的な制度会計資料》

*期末決算書

*月次試算表—貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、総合推移損益計算書、科目別補助残高一覧表、適用残高一覧表、売上関係図表、経営分析表 等